

予 算 要 求 資 料

令和 5 年度 9 月 補正 予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：金融対策費

事業名 中小企業制度融資貸付金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 商業・金融課 資金融資係 電話番号：058-272-1111(内3647)

E-mail：c11363@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 9,621,400 千円 (現計予算額： 31,797,400 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	31,797,400	0	0	0	0	0	31,797,400	0	0
補 正 要求額	9,621,400	0	0	0	0	0	9,621,400	0	0
決定額	9,621,400	0	0	0	0	0	9,621,400	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

令和 2 年 5 月から令和 3 年 5 月にかけて実施した新型コロナウイルス感染症対応資金 (いわゆる「民間ゼロゼロ融資」) の返済本格化に伴う借換え及び事業再構築等のための資金繰り強化を目的として、令和 5 年 1 月、県融資制度に「伴走支援型借換え資金」を創設した。

当該資金については、創設から令和 5 年 7 月末までの 7 ヶ月で約 1,020 件、約 222 億円の利用があり、今後も資金需要が高まることが見込まれるため、同資金に係る県資金の預託に要する予算について、補正要求する。

(2) 事業内容

伴走支援型借換え資金に係る令和 5 年度新規融資見込額に基づき算出される預託に要する金額を要求する。

預託額 当初予算：2,898,800 千円 → 12,520,200 千円

(3) 県負担・補助率の考え方

令和5年度新規融資見込額（新規融資枠）を設定し、それに見合う貸付金（預託金）を予算化する。

資金別

①一般資金	5,069,500 千円		
②元気企業育成資金	10,358,200 千円		
③特別経済対策資金	6,108,400 千円		
④災害対策資金	19,882,700 千円（補正）	計	41,418,800 千円

新規・継続

①新規融資分	22,255,900 千円（補正）		
②継続融資分	19,162,900 千円	計	41,418,800 千円

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
その他	9,621,400	中小企業制度融資貸付金
合計	9,621,400	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

制度融資運営においては、すべての都道府県で預託、信用保証料補給、利子補給、損失補償等何らかの支援措置を実施している。

(2) 後年度の財政負担

過去の融資実績に基づく継続分の預託金

(3) 事業主体及びその妥当性

低利の融資制度を実現することで、中小企業者の成長発展を支援し、県内産業の活性化及び発展につなげることは、県の役割であり、当該経費の支出は妥当である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

取扱金融機関に県の資金を預託することで、長期・固定・低金利の融資制度を構築し、中小企業者の資金調達を円滑化する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①新規融資実績 (金額)		25,237 百万円	89,000 百万円			
②岐阜県下企業倒産月報 (TSR情報) 暦年・件数		99件	—			

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 取扱金融機関に対して、融資実績に基づき預託し、融資制度を実施 <令和4年度の新規融資実績> 25,237,219千円 2,252件 低金利等の有利な融資制度により、中小企業者の資金調達に要する負担が軽減され、経営の安定化が図られている。
令和5年度	<p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和6年度	<p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない	
(評価) 3	厳しい経営環境にある中小企業者の経営の安定化等を図るため、資金調達コストを軽減する必要性は高い。
・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	新型コロナウイルス感染症等の影響による売上高減少等により急激な資金繰りの悪化に直面した中小企業者に対して低金利等の有利な融資を提供できしており、中小企業者の財務面が厳しい中、公的資金の重要性は高い。
・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている	
(評価) 2	事業の効率化を図るため、取扱金融機関から提出される融資実行報告書の見直しを行い、融資実績の集計業務を省力化した。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 超低金利下における利率設定の妥当性 融資制度の周知及び利用促進

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 景気動向に注視し、その時々々のニーズに合致するよう資金要件等を改正しつつ、制度を継続する。
